

書評

**山口幸男・西木敏夫・八田二三一・小林正人・泉 貴久編：
地理教育カリキュラムの創造—小・中・高一貫地理教育カリキュラム—。
古今書院, 2008年, 238p.**

田宮 兵衛

I 評者の立場

地理学が存在が本質的に可能かどうかはさておき、日本では地理学が地理教育に寄生しており、いわゆる地理学者は地理教育に寄生することによってのみ生き続けてきた。地理教育に寄生していると知らない地理学者がいることは否定しないが、自分が寄生虫であると考えている回虫やサナダムシもいないだろう。寄生虫が宿主を殺してしまえば、自らも生きていけない。宿主が獲得した栄養分を寄生虫がかすめ取る姿は、搾取の一種としての sustainable growth または development と似ている。成長が止まれば、寄生虫は駆除の対象になる。すなわち、持続的な成長とか開発は、人間が搾取をどこまで自制できるかを悩む時のスローガンとすれば、持続的搾取と一時的搾取のどちらが良いかという搾取する側の発想に基づく問題設定となる。

そうとは思いながらも、寄生虫的存在から引き続き脱却できていない評者はせめてもの罪滅ぼしに、地理教育の全体像を構築しようなどと、一見壮大ではあるが実は大それた野望を抱いた。この作業は、初等・中等教育を通じてどのような地理教育を行うべきか、すなわち人類はどのように地理に関するセンスを身につけて行くべきかを見定めることから始まる。地理教育に寄生した地理学が、地理教育を滅ぼすか、持続的搾取のステージにかじりつくことができるかどうかという問題を

見極める作業の一環である。そのためには、どのように地理を教えていたか、教えているかについても一定の認識を要する。関連先行文献を探したら本書(山口他 2008)を知ったので、上述の観点から紹介・批評する。

II 本書の構成

本書は編者5名の他に執筆者が25名、執筆陣は併せて30名からなる。他方、構成は以下の6章である。

第1章 小・中・高地理教育一貫カリキュラムの提案(付論:文部科学省への要望書)

第2章 地理教育の本質とカリキュラム論

第3章 諸側面(知識・能力・態度)からみた地理教育一貫カリキュラム

第4章 各学校段階における地理教育カリキュラムの課題と改善

第5章 外国の地理教育カリキュラム(イギリス、合衆国、スウェーデン)

第6章 地理教育への提言—学習指導要領改訂に向けて—

第1章には節はなく6項と付論からなる。第2章以下は、各章9・5・6・3・7節からなり、合計30節となる。第1章は編者の他4人が加わり、9人の共同執筆という形であるが、第2章以下の執筆は1人1節である。なお、節数と執筆者数との一致は偶然である。

また各節は3～7項で構成される。

このような構成の本ができあがる経緯は、はしがきおよび第1章第1項にある。それによると、本書は日本地理教育学会地理教育一貫カリキュラム研究グループの活動成果である。「地理教育全国合同シンポジウム—小・中・高校地理教育一貫カリキュラムの提案—」が開かれ、雑誌「地理」にも掲載されたとあった。ただし、本書のために書き下ろされた節もあるようである。

III 地理教育の目的

評者の立場でまず指摘しなければならないのは、地理教育の目的についてのこの本の書き方には明確さがやや欠ける点である。「小・中・高一貫カリキュラム試案の提案」は第1章第4・5項でなされるが、その前に地理教育の本質（第2項）とカリキュラム策定原理（第3項）について、一応指摘がなされる。本質の議論に際して、内村鑑三などを引用し、地理教育の根源的テーマが、命題「人間は地的存在である」、「人間は地表とどのような関係のもとに存在しているか」と示される。そして、これに関する知識・理解・能力・態度の育成を地理教育の目的としている。

ところが、本格的に本質について論じる第2章第1節では、さらに吉田松陰なども引用し「人間は地球とともにあるものであり、地表上で生存していかなければならない存在であることは明らかである。それゆえ、地球との繋がり解明なくしては人間及び人間社会の存在の意味はとらえられない。だから地理を学習するのである。」とある。これら以外の章節にも点々と目的についての言説があるが、本書として統一的に示すことはなされていない。この指摘の趣旨は整理されることへの期待にあり、本書またはその執筆陣主張の当否を論ずる以前の段階である。

IV 本書の提案とターゲット

さて、本書の主文である「小・中・高一貫カリキュラム試案の提案」は、第1章に18頁を使って示される。提案は以下の5項目に要約される。

1. 小学校社会科5年の「日本の国土・産業の学習」を、「日本の諸地域と産業の学習」として再編成する。
2. 小学校社会科6年の「国際理解の学習」を、「近隣諸国の学習」として再編成する。
3. 中学校1年社会科地理的分野を、「世界の諸地域学習」として再編成する。
4. 中学校2年社会科地理的分野を、「日本地理に関する主題的学習」として再編成する。
5. 高校地理歴史科地理を、「世界を主とする地理的主题学習（系統地理的主题学習）」と「世界に関する地域研究（地誌的主题学習）」の二本立てに再編成する。

これらが、先に示した第1章の付論、文部科学省への要望書の内容である。一貫カリキュラム試案が文部科学省に対する要望書となるのは、「小・中・高一貫カリキュラム」という著者らの「地理教育カリキュラムの創造」は学習指導要領の組み替えにより達成できると考えられていることを意味しよう。

この要望がなされたのは2006年12月10日であった。そのターゲットとなる学習指導要領は、2008年1月17日中央教育審議会の答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」に呼応して、3月28日に、幼稚園教育要領、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領として公示された。高等学校学習指導要領は本稿執筆時まだ公示されていない。今後のスケジュールは、2009年一部先行実施、2011年小学校・2012年中学校完全実施となっている（文部科学省HP）。

V 本書の概要

2008年学習指導要領では前掲5提案は採用されていないが、文部科学省のイデオロギーないし執念はそう簡単には変わらないので、本書がむなししいということでは当然ない。今後の発展を期待して以下に概要を紹介する。第2章第2節(以下,【2-2】のように略記する。)は、前述の第1節とともに第1章2・3項の本質・原理の詳細説明である。内村鑑三の同一文の引用が異なるので、本書の編集精度はこれで分かってしまう。【2-3】は昭和20年代の学習指導要領,【2-5】は地理教育研究会が1957年に提案したカリキュラム案(木本プラン)の紹介である。これらにより本書が関わる問題についてある程度時間的経緯を知ることができる。【2-4】は自然地理先習論,【2-6】は世界地理先習論,【2-8】は主題学習であり、技術論と位置付けることも可能である。【2-7】は1970年代の高等学校地理を対象にした系統地理と地誌の関係の議論である。【2-9】には地理教育一貫カリキュラムの策定に際し考慮すべき重要問題が列記されているが、頁をもっと割いてもよい問題が山積していることが分かる。

第3章は評者からは全体として【2-9】と区別をつけにくい。すなわち地理教育一貫カリキュラム策定に際し考慮すべきと編者らが考えたであろう事項である。【3-1】「基礎・基本」,【3-2】「地理的見方・考え方」,【3-3】「地理的技能」,【3-4】「社会参加能力」,【3-5】「市民性の育成」である。それぞれコメントを要するが、多量の紙面が必要になると思われるので、節題の紹介に止める。

第4章は、小学校【4-1・2】・中学校【4-3・4】・高等学校【4-5・6】それぞれの課題と改善を、2名の執筆者が各1節ずつ論じている。論ずべき問題が様々あることはわかるが、系統性に欠ける。第5章では、イギリス【5-1】・アメリカ【5-2】・スウェーデン【5-3】について、それぞれの地理教育カリキュラムの当面している状況が紹介され

る。いずれの国の場合についても、重要な問題指摘が含まれているが、本書の提案との関連性は見えにくい。最後の第6章は、学習指導要領改訂を意識した提言集の体裁をとっている。【6-1】地理の「有用性」,【6-2】世界地誌導入時期,【6-3】小・中・高連携,【6-4】地理教育における子どもの関心,【6-5】地理教育の関する個人的感想【6-6】「道」の教材化,【6-7】歴史との関係,というラインアップであるが、他章と共通するテーマであったり随筆であったりする。

VI 学習指導要領

2008年の学習指導要領改訂で相手にされなかったことは「地理教育一貫カリキュラム研究グループ」である本書執筆陣にとって本質の問題ではなく、問題は小・中・高一貫地理教育カリキュラムという、地理教育の本質に関わる問題を、学習指導要領の枠の中でしか考えないという本書の態度である。評者は学習指導要領の枠内では生産的知的行為は不可能と断じる。学習指導要領がどうしようもない文書であることは、中学校の地理の部分を読むだけで分かる。評者が一字一句に至るまで読み通せたのは現行版(文部科学省1998a)であるが、2008年版(文部科学省HP)でも次のようなどうしようもなさ変わらない。まず、文章が読みにくい。異なる内容を無理に1文にしたり、対応すべき箇条の番号をずらしてあったりする。学習指導要領には、憲法に背いて国旗国歌法の条文を恣意的に解釈し、それに基づく指導を教員に強制するための法令として使用するために、科学的・理性的検討を回避しなければならない行政規範という宿命があることは現実である。そのことを認めるにしても、学習指導要領が他の部分も含めて、科学的・理性的検討はおろか作文技術の初歩的検討からも免れ得る存在になるとすれば残念なことである。

VII 地理教育の構築のために検討を要する いくつかの課題

以下、地理教育の構築のために検討を要する課題を4つほど取り上げる。課題はいずれも、本書を読む過程で気付いた、または改めて深刻さを認識した問題である。ただし、書評という本文の性格上メモに止め、本格的な検討は別に機会を見つけて行うこととする。

1. 地理的事象と地理的な見方・考え方

中学校学習指導要領に関して、早急に科学的・理性的に検討すべき問題は、「地理的事象」と「地理的な見方・考え方」である。議論のベースになる部分を曖昧なままに残すことになるので、その上に組み立てる議論は如何に論理的であろうと、結果的にすべて砂上の楼閣になっている。

文部科学省(1998b)の解説によれば、「(社会科が対象とする)諸事象を位置や空間的な広がりでとらえ」れば、地理的事象となるように読める。位置や空間的な広がりでとらえることができない、または位置や空間的な広がりを見無視できる事象が、社会科の対象となる諸事象として存在し得るであろうか。こういう問題設定をすれば、「地理的な見方」に意味があるかどうか考察する必要性は明らかである。

また、「距離や空間的な配置に留意してとらえ(た)」地理的事象について背景・要因を、地域の枠組みの中で人間の営みとの関わりに着目して「追究」することが「地理的な考え方」とされている。これについては、社会科が対象とするあらゆる事象が地理的事象であるとすれば、その背景・要因を「追究」する姿勢に「地域の枠組みの中で人間の営みとの関わりに着目し」なくてよい可能性はあり得ようもないであろう。なお、高等学校学習指導要領(文部科学省1999)でも「地理的な見方・考え方」という枠組みは使われている。

社会科のまたは地理歴史科の教員免許を持って

いても、地理学科出身でなければ地理の授業はやりにくいという話がある。地理学科でなければ、ここまで指摘してきたいい加減さに目をつぶる技術を教えられないとすれば、地理専攻以外の教員はまじめであればあるほど、地理という教科を教えることに耐えられなくなるのも当然である。

新規採用される教員の数があるのか無いのかわからない程度という時代が続くこと久しいし、国立大学法人の大学からは地理学科がなくなった。地理専攻ではないが地理を担当する社会科のまたは地理歴史科の教員になる人々は、このやりにくさに遭遇しているはずである。このような形で、地理教育が崩壊していくとすれば、地理教育に寄生しているいわゆる地理学者という不思議な存在は消えればすむことかもしれないが、本書の執筆陣の大部分を占める中学校・高等学校教員にとっては不本意なことであろう。

2. 小学校下学年

小・中・高一貫地理教育カリキュラムを検討する立場からの本書の弱点は、小学校1・2年への提案部分が弱いことである。本書の提案では、小学校生活科にまかせることになっているが、詳しいことは書いてない。【2-9】に「発達心理学的見地からみた地理教育の段階性」が論じられているがこの問題については、心理学(者)の協力を得て本格的な検討を行う必要がある。

3. 地名

地名については、最低必要な覚えるべき箇所を示すべきであろう。必要以上の瑣末な地名までの暗記を要求しなければ、暗記科目と言うレッテルは免れるかもしれない。最近、町村合併で新たな地名が簇出しているが、ニュース放送では新地名が出てきても聞き取れない速度で読み上げて終わらせている。地名に対する関心のなさが、報道におけるいわゆる5W1Hのwhereの軽視という形で露呈したのである。この現象を、評者は地理に

対する国民的無関心の象徴ととらえる。さらに、評者は地理教育の責任において、最低必要な地名をリストアップしても良いと考えている。この種の選定作業は文部科学省の得意とする範囲であろう。もっとも、「九段」、「榎原」、「伊勢」のような地名ばかりが出てこないように監視することは必要である。

4. 系統地理と地誌

本文IVに引用した本書の提案5は、高校地理歴史科地理を系統地理的テーマ学習と地誌的テーマ学習の二本立てに再編成するとなっており、【2-7】では、地誌と系統地理について論じられている。この二分法の設定は古くからなされている。しかし、系統地理といっても全地球表面を常に話題とすることは不可能で何らかの地域について論ぜざるを得ないこと、地誌といっても当該地域についての分析は系統地理的になさざるを得ないこと、という現実を鑑みればほとんど無意味な議論である。地理業界は、地理教育者も地理学者もいかに加減この議論の不毛性を認識すべきである。

最後に、本書は考えるべき多くの情報を提供しているという点で、少なくとも評者にとっては極めて有益であったことを記して本文を終えることとする。

引用文献

- 文部科学省(1998a)：中学校学習指導要領。国立印刷局，123p。（平成19年3月改正版を参照した。） ISBN978-4-17-153422-9
- 文部科学省(1998b)：中学校学習指導要領（平成10年12月）。国立印刷局，123p。（平成19年3月改正版を参照した。） ISBN978-4-17-153422-9
- 文部科学省(1999)：高等学校学習指導要領。国立印刷局，407p。（平成19年3月改正版を参照した。） ISBN978-4-17-153522-6
- 文部科学省 HP(2009.10.11. 閲覧)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/sya.htm
- 山口幸男・西木敏夫・八田二三一・小林正人・泉貴久編著(2008)：『地理教育カリキュラムの創造 小・中・高一貫カリキュラム』。古今書院，238p。 ISBN978-4-7722-5215-7

たみや・ひょうえ

帝京平成大学現代ライフ学部人間文化学科